

貸借対照表

令和2年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	55,278	58,994	△ 3,716
預 金	3,188,241	3,496,226	△ 307,985
流動資産合計	3,243,519	3,555,220	△ 311,701
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
異議申立提供金関係資産	6,615,170	220,000	6,395,170
退職給付引当資産	0	0	0
特定資産合計	6,615,170	220,000	6,395,170
(2) その他固定資産			
入居保証金	4,481,624	4,481,624	0
建物付属設備	385,025	486,143	△ 101,118
什器備品	994,955	596,426	398,529
任意積立金	3,918,429	3,918,429	0
加入金等積立資産	95,758,311	95,758,311	0
配当金積立金	0	0	0
その他固定資産合計	105,538,344	105,240,933	297,411
固定資産合計	112,153,514	105,460,933	6,692,581
資産合計	115,397,033	109,016,153	6,380,880
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払消費税	550,000	500,000	50,000
未払金	0	0	0
預り金	0	0	0
流動負債合計	550,000	500,000	50,000
2. 固定負債			
異議申立提供金	6,615,170	220,000	6,395,170
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	6,615,170	220,000	6,395,170
負債合計	7,165,170	720,000	6,445,170
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産	108,231,863	108,296,153	△ 64,290
正味財産合計	108,231,863	108,296,153	△ 64,290
負債及び正味財産合計	115,397,033	109,016,153	6,380,880

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物付属設備および什器備品ともに定率法によっている。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込み方式によっている。

(3) 割賦購入の什器備品の会計処理

割賦購入の什器備品は、割賦金相当分を未払金として計上している。

2. 基本財産および特定資産の増減額およびその残高

特定資産の増減額およびその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
異議申立提供金関係資産	220,000	6,615,170	220,000	6,615,170
退職給付引当資産	0	0	0	0
合 計	220,000	6,615,170	220,000	6,615,170

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	2,705,017	2,319,992	385,025
什器備品	4,010,909	3,015,954	994,955
合 計	6,715,926	5,335,946	1,379,980